



「みんなの地球のためにチャレンジ！ カーボンニュートルやまがた県民運動」について

○山形県内の温室効果ガス削減率

H25年度
(基準年)

H29年度
▲16.4%

R2年度
▲25.8%

R12年度(目標)
▲50%

R32年度(目標)
▲100%

1. カーボンニュートルやまがた県民運動

(1) 概要

県民一人ひとりが身近なところから、できることからカーボンニュートルに向けたアクションにチャレンジし、「豊かで美しい山形県」を県民総ぐるみで将来の世代に継承していく運動

(2) 推進体制

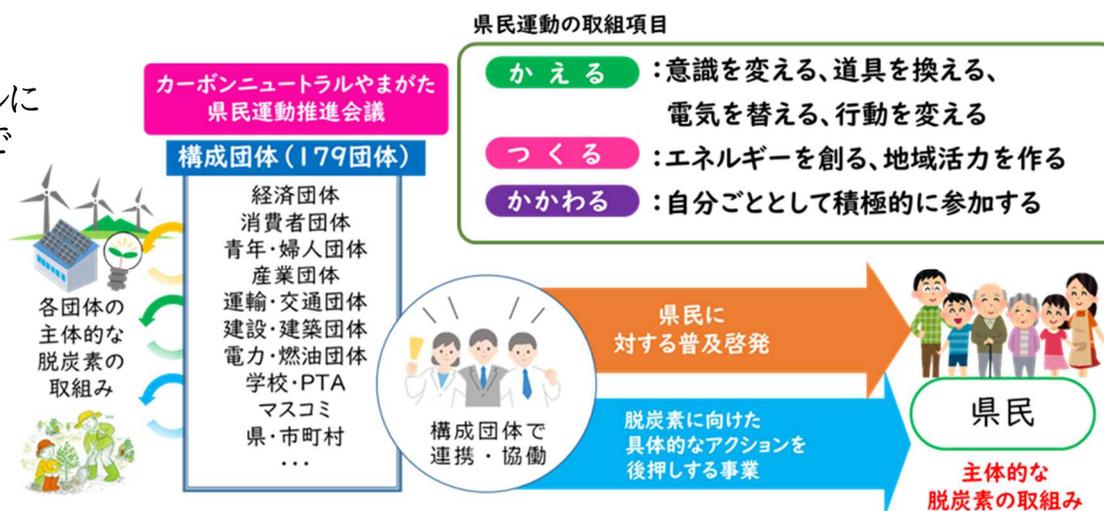
令和4年に、県民運動の推進組織として「カーボンニュートルやまがた県民運動推進会議」を設立

(3) カーボンニュートルやまがた県民運動推進大会

令和6年度は6月5日(水)に開催



令和5年度の県民運動推進大会



◎スケジュール



2. 県民運動の主な事業

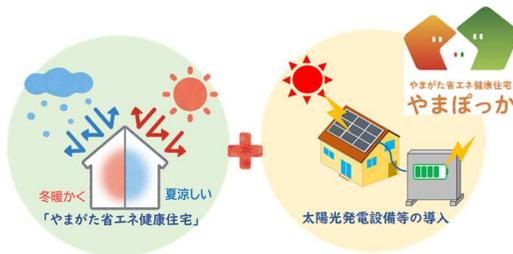
かえる

やまがた省エネ健康住宅(※)・再エネ設備パッケージ補助金(4月~2月) (県土整備部と連携)

- ・年間のエネルギー使用量の収支をゼロとする住宅を新築する場合、その経費の一部を補助

- 補助対象
やまがた省エネ健康住宅と併せて太陽光発電設備等を設置する新築住宅
- 補助金額 最大200.2万円

※やまがた省エネ健康住宅
最も寒い時期の就寝前に暖房を切って翌朝暖房を稼働させない状況でも室温が10℃を下回らない断熱性能と気密性能を持つ住宅



省エネ住宅普及啓発セミナー(7月~2月)

- ・省エネ住宅のメリットを学ぶ県民向けセミナーと、省エネ住宅を建築する上で必要となる施工方法等を学ぶ研修会を開催



県民向け



事業者向け

New

「置き配」の推進(夏~予定)

- ・家庭への宅配物の再配達削減に向け、宅配ボックスの購入支援による「置き配」の推進



画像はイメージ

New

企業向け脱炭素経営セミナー(秋予定)

- ・温室効果ガス排出量可視化の手法や、中小企業での取組事例、企業の省エネや再エネ導入に対する支援制度を紹介し、脱炭素経営への理解を深めるセミナーを開催。



2. 県民運動の主な事業

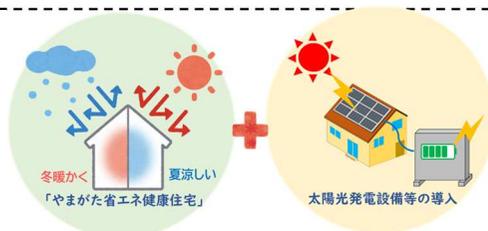
つくる

【再掲】やまがた省エネ健康住宅(※)・再エネ設備パッケージ補助金 (4月～12月) (県土整備部と連携)

- ・年間のエネルギー使用量の収支をゼロとする住宅を新築する場合、その経費の一部を補助

※やまがた省エネ健康住宅
最も寒い時期の就寝前に暖房を切って翌朝暖房稼働させない状況でも室温が10℃を下回らない断熱性能と気密性能を持つ住宅

- 補助対象
やまがた省エネ健康住宅と併せて太陽光発電設備等を設置する新築住宅
- 補助金額 最大200.2万円



やまがた未来くるエネルギー補助金(5月～)

- ・家庭や事業所が再生可能エネルギー等設備を導入する場合、その経費の一部を補助

- 補助対象設備
 - ・蓄電池設備
 - ・木質バイオマス燃焼機器等



カーボンニュートラルチャレンジ応援補助金 (6月～7月)

- ・カーボンニュートラル大使が実施するカーボンニュートラルにつながる活動に対し補助金(上限5万円/団体)を交付



- ※カーボンニュートラル大使
カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを実践している
県内小・中・高校生のグループ10団体(令和5年度)

2. 県民運動の主な事業

かかわる

小学生向け学習教材の配布（7月～8月）

- ・子供の頃から地球温暖化の理解を深め、「自分ごと」として自ら行動できる環境人材の育成のため、小学生向けにわかりやすく脱炭素化の取組みを解説したガイドブックを作成



カーボンニュートラル大使啓発動画作成（9月～2月）

- ・カーボンニュートラル大使が取り組んでいる内容を動画で配信



カーボンニュートラル標語・ポスターコンテスト（6月～9月）

- ・「カーボンニュートラル実現への思い」を標語やポスターで表現した作品を県民から募集

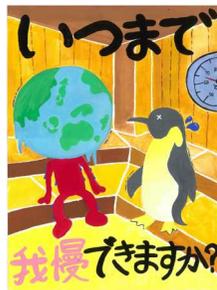
令和5年度 グランプリ(標語)

小学生の部	「もったいない」身近なことから エコ活動
中学生の部	聴きとろう 泣いている地球の SOS
一般の部	エコ活で 地球にみんなで 恩返し

令和5年度 グランプリ(ポスター)



【小学生の部】



【中学生の部】

学生環境ボランティアによる普及啓発（6月～）

- ・県内の大学生等を学生環境ボランティア(やまカボ・サポーター)として登録。イベントへのブース出展や出前講座を実施



「山形県水素ビジョン」の策定

令和6年3月策定



○ 「山形県脱炭素社会づくり条例」で掲げる『**新技術**』の一つとして、山形県では、水素エネルギーの利活用を推進していくこととしており、本県の目指すべき姿と取組みの方向性を示す『**山形県水素ビジョン**』を令和6年3月に策定しました。

水素の有用性と本県で取り組む意義

脱炭素化

① CO₂を排出しないクリーンなエネルギー ⇒ カーボンニュートラルの実現

エネルギーの安定供給

② 再生可能エネルギーから製造し貯蔵可能 ⇒ 豊富な地域資源を活かした再エネの活用

経済成長

③ 幅広い分野での活用を通じた産業振興 ⇒ 県内経済の活性化

本県が目指す姿

山形県の健全で恵み豊かな環境を守り、将来の世代に継承していくため、豊富な再生可能エネルギーなどの地域資源を活用し、水素を「ゼロカーボンやまがた2050」実現の一翼を担うエネルギーとして利活用を推進することで、地域におけるカーボンニュートラルと持続的な成長が両立(GX)する社会の実現を目指す

本県における水素社会実現に向けた取組みの方向性

◇方向性Ⅰ：県民の水素に関する理解促進

① 県民への普及啓発・学習機会の確保 ② 県内事業者向け勉強会等の開催

◇方向性Ⅱ：県民生活に根差した水素の利活用推進

① 電力・熱需要の脱炭素化とレジリエンスの強化 ② 運輸部門における活用
③ 水素を活用したエネルギーの利用(CO₂のリサイクル)

◇方向性Ⅲ：水素の導入拡大を通じた県内産業の振興

① 水素を活用した企業活動における脱炭素化と競争力強化
② 県内企業の水素関連ビジネスへの参入促進
③ 県内産業の振興に向けた産学官金連携の促進

◇方向性Ⅳ：地域資源を活用した水素供給体制の整備促進

① 本県の豊富な地域資源を活用した水素の製造・利活用
② 水素ステーションの整備促進

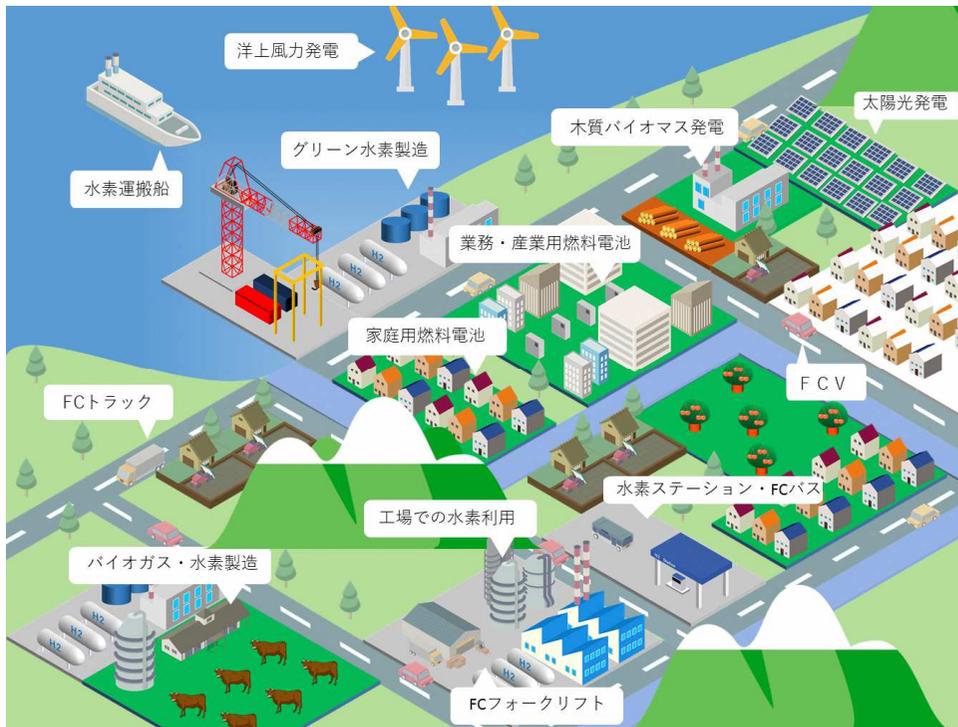


【「山形県水素ビジョン」県ホームページURL】

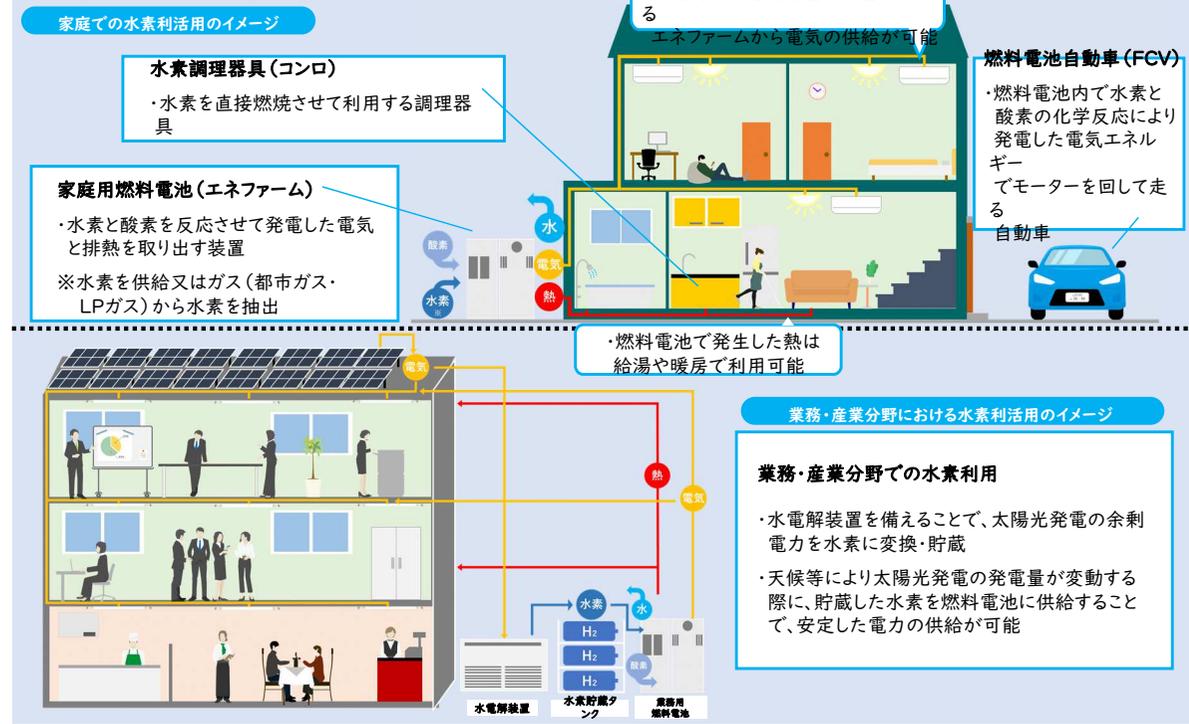
<https://www.pref.yamagata.jp/050015/hydrogen/yamagatah2vision.html>



山形県における水素社会のイメージ(社会全体)



山形県における水素社会のイメージ(県民生活)



2024

2030

2040

2050

県民の水素に関する理解促進

- ①県民への普及啓発・学習機会の確保
- ②県内事業者向け勉強会等の開催

水素の有用性や安全性に関する理解促進

ex: 県民が水素に触れ合う機会の創出、ガイドブックの作成・配布 等
 ex: やまがた水素みらいミーティングの開催、県内事業者と共同での先進事例の視察 等

進展する水素関連技術やコストの低減化等についての情報提供

水素需要の更なる掘り起こし

県民生活に根差した水素の利活用

- ①電力・熱需要の脱炭素化とレジリエンスの強化

家庭用・産業用燃料電池や水素ボイラーの普及拡大

水素を活用した電力・熱需要の多様化、利用拡大



- ②運輸部門における活用

水素モビリティの導入事例の創出

FCV、FCバス、FCトラック、FCタクシー 等

利用拡大・定着（多様な分野での利活用）



- ③水素を活用したエネルギーの利用(CO₂のリサイクル) 合成メタンや合成燃料、CCS/CCUS技術の情報収集・提供

ex: メリットや技術開発の動向、先行導入事例等の情報収集、県民や事業者への情報提供 等

実用化・利用拡大

定着(多様な分野での利活用)

県内産業の振興

- ①水素を活用した企業活動における脱炭素化と競争力強化

県内における活用事例の創出

ex: 再エネ設備の導入や高効率生産設備の導入による企業活動の脱炭素化、グリーン製品市場への対応 等

企業活動における脱炭素化と競争力強化

- ②県内企業の水素関連ビジネスへの参入促進

水素関連ビジネスへの参入促進

ex: 技術勉強会の開催、マッチング支援 等

水素サプライチェーン関連産業の定着・活性化

つくる・はこぶ・ためる・つかう それぞれに関連する産業の定着と県内経済の活性化

- ③水素の利活用に向けた産学官金連携の促進

水素需要の開拓や事業者間の技術を繋いだビジネスシーズの検討

水素供給体制の整備促進

- ①本県の豊富な地域資源を活用した水素の製造・利活用 水素供給体制の整備に向けた検討・取組み (グレー水素・ブルー水素・グリーン水素)

ex: 本県の特徴を活かした様々な実証事業へのチャレンジ

ブルー水素・グリーン水素等の県外や国外からの受入れ

地域の豊富な自然エネルギーを活用したグリーン水素の導入

ex: 再エネを利用したグリーン水素の製造・利活用

- ②水素ステーションの整備促進

水素ステーションの整備支援

県内4地域 4か所程度

自立的運営の実現

ex: 導入可能性調査実施支援、整備支援、水素ステーションの需要の喚起 等

カーボンニュートラルと地域の持続的成長が両立する社会の実現